



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行

コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 宮脇 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 柴田 浩一

TEL 095-824-1818

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,988	△6.4	7,617	△6.5	6,867	17.2
22年3月期	56,620	△6.3	8,151	—	5,858	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,085百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.71	—	5.9	0.3	14.3
22年3月期	32.93	—	5.7	0.3	14.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,391,654	119,292	4.9	663.22	13.40
22年3月期	2,343,958	114,549	4.8	639.70	12.11

(参考) 自己資本 23年3月期 117,645百万円 22年3月期 113,489百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	101,684	△48,500	△1,339	114,697
22年3月期	10,438	△6,345	△1,070	62,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	1,243	21.2	1.2
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,419	20.6	1.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△9.0	3,000	△31.1	1,500	△68.3	8.45
通期	50,000	△5.6	6,500	△14.7	4,000	△41.8	22.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	180,717,119 株	22年3月期	180,717,119 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,332,963 株	22年3月期	3,308,557 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	177,397,422 株	22年3月期	177,881,036 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、P.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	45,749	△7.5	6,609	△10.5	7,032	18.3	
22年3月期	49,463	△7.3	7,383	—	5,945	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	39.64	—
22年3月期	33.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,382,555	117,106	4.9	660.18	13.48
22年3月期	2,334,265	112,785	4.8	635.73	12.11

(参考) 自己資本 23年3月期 117,106百万円 22年3月期 112,785百万円

- (注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- (注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△9.6	3,000	△23.9	1,500	△68.6	8.45
通期	43,000	△6.0	6,500	△1.6	4,000	△43.1	22.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
- ・当行は平成23年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
6. 役員の異動について	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や経済政策の効果により、自律性は弱いものの持ち直してきました。輸出や生産は増加基調にあり、設備投資や個人消費には持ち直しの動きがみられました。

先行きについては、東日本大震災の影響により生産面を中心に弱い動きが続くと見込まれますが、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善や経済政策の効果により、持ち直していくことが期待されます。

金融面では、株価は、米欧株価や為替相場の影響により一進一退の展開が続きましたが、震災後は大幅に下落しました。金利については、低い水準で安定的に推移しました。

一方、当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、一部に持ち直しの動きがみられましたが、震災の影響により、先行きの不確実性が高まりつつあります。

生産面では、大手・中堅造船は高水準の受注残を背景に高操業を維持しました。重電機械では、原動機（タービン、ボイラー、エネルギー関連等）は高めの操業を続けましたが、電動機（大型、中小型モーター）は減産が続きました。電子部品では、シリコンウエハーやＩＣなどでやや減速感がみられました。

需要面では、公共投資が減少しているほか、設備投資や住宅投資も低調に推移しました。一方、個人消費は、厳しい所得・雇用環境が続くなか持ち直しつつありましたが、震災後は消費手控えの動きがみられました。観光については、「龍馬伝」効果により、主要施設の入場者数及び主要ホテル宿泊者数ともに、堅調に推移していましたが、足もとでは天候不順の影響や「龍馬伝」効果の反動により、減少に転じています。

なお、雇用面では、幾分改善したものの、依然厳しい状況が続いています。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比 36 億 32 百万円減少して 529 億 88 百万円、連結経常費用は前連結会計年度比 30 億 98 百万円減少して 453 億 70 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 76 億 17 百万円、連結当期純利益は 68 億 67 百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比 37 億 14 百万円減少して 457 億 49 百万円となりました。一方、経常費用は利回り低下による預金利息の減少等により前年同期比 29 億 40 百万円減少して 391 億 40 百万円となりました。その結果、経常利益は 66 億 9 百万円、当期純利益は 70 億 32 百万円となりました。

なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比 5 億 20 百万円減少し 110 億 90 百万円となりました。

また、金融再生法開示債権残高は、企業支援への取組みと不良債権の最終処理、部分直接償却の実施等により前年度末比 93 億 60 百万円減少し、477 億 62 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前連結会計年度比 37 億 14 百万円減少して 457 億 49 百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比 7 億 74 百万円減少して 66 億 9 百万円となりました。

②リース業

経常収益は前連結会計年度比 9 百万円減少して 65 億 48 百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比 13 百万円増加して 2 億 97 百万円となりました。

③保証業

経常収益は前連結会計年度比 36 百万円減少して 6 億 88 百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比 1 億 87 百万円増加して 4 億 87 百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比 55 百万円減少して 32 億 93 百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比 1 億 12 百万円増加して 1 億 99 百万円となりました。

・次期の見通し

平成23年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常収益500億円、連結経常利益65億円、連結当期純利益40億円、また、単体ベースで経常収益430億円、経常利益65億円、当期純利益40億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成23年3月末現在の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は、通期で30億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比620億32百万円増加して2兆1,717億63百万円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比94億34百万円減少して1兆2,734億70百万円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金は、個人預金を中心とした増加により、期末残高は前年度末比621億49百万円増加し、2兆1,780億56百万円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力しましたが、資金需要の低迷と不良債権の最終処理、部分直接償却の実施等により期末残高は前年度末比90億88百万円減少し、1兆2,762億10百万円となりました。

有価証券の期末残高は前年度末比371億41百万円増加し、9,320億96百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金が増加したこと等を主因に前連結会計年度比912億46百万円増加して1,016億84百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入の減少を主因に前連結会計年度比421億55百万円減少して485億円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2億68百万円減少して13億39百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比518億34百万円増加して1,146億97百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで前連結会計年度末比1.28%上昇して13.40%（うちTier I比率10.51%）となり、単体ベースで前年度末比1.36%上昇して13.48%（うちTier I比率10.53%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は年間1株当たり6円の安定配当に加え、業績連動配当を行うこととし、業績を反映した利益配分を実施しております。安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目途と考えておりますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定する方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、足元不透明な地域経済のなかにあつて、今後も地域とのリレーション強化を目指しシステム投資等の様々な施策に取り組んでいくことから、1株当たり5円（中間配当金と合わせた年間配当金は8円（うち業績連動配当2円））とさせていただく予定です。

また、会社法施行により配当に関する回数制限が撤廃されましたが、今後も当行は年2回の配当（中間、期末）を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、価格変動リスク、為替変動リスク、システムリスク等があります。当行及び連結子会社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社7社及び(非連結)子会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

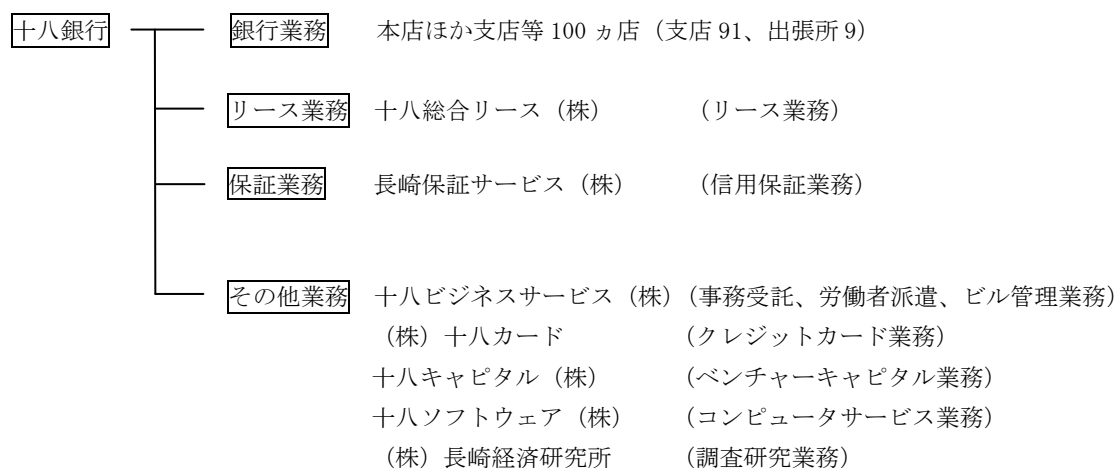
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

また、平成23年4月より中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」をスタートさせました。当行の成長は地域経済の活性化なくしてはありえず、本計画では、お客さまと地域経済に貢献できるより積極的な営業を行い、長崎県のトップバンクとして中長期的視点に立った営業基盤の確立に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔最終年度計数目標〕（平成25年度）

◆コア業務純益	100億円以上
◆経常利益	70億円以上
◆当期純利益	35億円以上
◆Tier I比率	10%以上

なお、上記計数目標については、あくまでも本資料発表日現在における経営計画上の目標であり、将来の業績は経営環境の変化などにより、計画通りに実行できない可能性や目標とする経営指標が未達になる可能性があることにご留意ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度を最終年度とする中期経営計画「トップバンクプラン～お客さまと地域経済に貢献できる積極営業の展開～」を着実に遂行することにより、長崎県のトップバンクとして地域をしっかりと支えることができる銀行を目指してまいります。

〔計画の全体像〕

○計画の基本方針

長崎県のトップバンクとしてより積極的に金融機能を発揮し、お客さま満足度の高い銀行を目指す

○経営目標

- ◆営業力強化
- ◆人材育成と組織活性化
- ◆経営力の強化

○計画期間

平成23年4月～平成26年3月

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、県境を越えた地域金融機関の経営統合や業務提携など、新たな競争環境へ変化しています。また、国内経済の先行きについては、東日本大震災の影響により弱い動きが続くと見込まれます。

一方、地域経済は、生産面は比較的底堅いものの、総じて厳しい状況が続いています。地域金融機関として、国内経済の動向を十分注視し、引き続き活力ある地域社会を目指し、中小企業の支援・事業継承、地域の利用者の利便性・安全性の向上を図っていく必要があります。

このような経営環境のなか、当行は、「地域とのリレーション強化」を掲げ、「地域の皆さまに、より信頼される銀行」を目指して取り組んでまいりました。新勘定系システムの移行に始まった当行のインフラ整備は、平成22年10月の融資営業支援システム「共同利用型KeyMan」の全面稼働により完了したことから、平成23年4月からの中期経営計画「トップバンクプラン」（期間：平成23年4月～平成26年3月）では、営業手法を革新することでお客さまとのさらなる接点強化、信頼関係の向上を図り、長崎県のトップバンクとしてお客さま満足度の高い銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,236	115,032
コールローン及び買入手形	22,000	—
買入金銭債権	—	1,713
商品有価証券	101	93
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	893,876	930,795
貸出金	1,282,904	1,273,470
外国為替	1,120	3,785
リース債権及びリース投資資産	12,281	12,547
その他資産	23,234	9,098
有形固定資産	40,925	38,814
建物	9,704	9,192
土地	28,106	27,042
建設仮勘定	6	—
その他の有形固定資産	3,107	2,579
無形固定資産	5,275	4,750
ソフトウェア	4,909	4,473
その他の無形固定資産	366	277
繰延税金資産	17,056	13,387
支払承諾見返	10,400	9,284
貸倒引当金	△33,454	△26,120
資産の部合計	2,343,958	2,391,654
負債の部		
預金	2,051,733	2,104,651
譲渡性預金	57,997	67,111
コールマネー及び売渡手形	15,140	10,809
債券貸借取引受入担保金	11,706	12,701
借入金	21,024	22,261
外国為替	50	58
社債	8,000	8,000
その他負債	33,655	18,189
役員賞与引当金	55	70
退職給付引当金	9,680	9,553
偶発損失引当金	1,506	1,557
睡眠預金払戻損失引当金	219	242
利息返還損失引当金	139	186
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	8,095	7,680
支払承諾	10,400	9,284
負債の部合計	2,229,408	2,272,361
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,276	20,276
利益剰余金	55,724	61,829
自己株式	△1,539	△1,545
株主資本合計	98,866	104,965
その他有価証券評価差額金	5,109	3,830
繰延ヘッジ損益	△695	△791
土地再評価差額金	10,209	9,641
その他の包括利益累計額合計	14,622	12,679
少数株主持分	1,059	1,647
純資産の部合計	114,549	119,292
負債及び純資産の部合計	2,343,958	2,391,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
経常収益	56,620	52,988
資金運用収益	39,395	36,950
貸出金利息	28,071	25,637
有価証券利息配当金	11,239	11,165
コールローン利息及び買入手形利息	61	82
預け金利息	0	0
その他の受入利息	22	64
役務取引等収益	7,019	7,002
その他業務収益	9,023	8,102
その他経常収益	1,181	932
経常費用	48,469	45,370
資金調達費用	4,480	3,078
預金利息	3,081	1,798
譲渡性預金利息	250	144
コールマネー利息及び売渡手形利息	136	59
債券貸借取引支払利息	22	51
借入金利息	350	350
社債利息	235	235
その他の支払利息	403	438
役務取引等費用	2,485	2,332
その他業務費用	2,833	1,665
営業経費	34,448	34,122
その他経常費用	4,220	4,171
その他の経常費用	4,220	4,171
経常利益	8,151	7,617
特別利益	3,973	5,311
固定資産処分益	8	20
貸倒引当金戻入益	3,453	4,705
償却債権取立益	511	586
その他の特別利益	0	—
特別損失	1,717	1,163
固定資産処分損	69	45
減損損失	1,647	1,117
税金等調整前当期純利益	10,407	11,765
法人税、住民税及び事業税	134	117
法人税等調整額	4,305	4,187
法人税等合計	4,439	4,304
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,461
少数株主利益	108	593
当期純利益	5,858	6,867

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,461
その他の包括利益	—	△1,375
その他有価証券評価差額金	—	△1,279
繰延ヘッジ損益	—	△96
包括利益	—	6,085
親会社株主に係る包括利益	—	5,497
少数株主に係る包括利益	—	587

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
前期末残高	20,277	20,276
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,276	20,276
利益剰余金		
前期末残高	50,243	55,724
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,858	6,867
土地再評価差額金の取崩	513	567
当期変動額合計	5,480	6,104
当期末残高	55,724	61,829
自己株式		
前期末残高	△1,363	△1,539
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△176	△5
当期末残高	△1,539	△1,545
株主資本合計		
前期末残高	93,562	98,866
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,858	6,867
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	513	567
当期変動額合計	5,303	6,099
当期末残高	98,866	104,965

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,638	5,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,747	△1,279
当期変動額合計	18,747	△1,279
当期末残高	5,109	3,830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△683	△695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△96
当期変動額合計	△12	△96
当期末残高	△695	△791
土地再評価差額金		
前期末残高	10,722	10,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513	△567
当期変動額合計	△513	△567
当期末残高	10,209	9,641
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,599	14,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,222	△1,943
当期変動額合計	18,222	△1,943
当期末残高	14,622	12,679
少数株主持分		
前期末残高	956	1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	587
当期変動額合計	103	587
当期末残高	1,059	1,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	90,920	114,549
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,858	6,867
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	513	567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,325	△1,355
当期変動額合計	23,628	4,743
当期末残高	114,549	119,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,407	11,765
減価償却費	3,395	3,487
減損損失	1,647	1,117
貸倒引当金の増減(△)	△13,594	△7,334
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	55	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△265	△126
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1,128	50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	48	46
資金運用収益	△39,395	△36,950
資金調達費用	4,480	3,078
有価証券関係損益(△)	1,974	3,024
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△16	△22
為替差損益(△は益)	2,315	3,902
固定資産処分損益(△は益)	61	25
商品有価証券の純増(△)減	12	8
貸出金の純増(△)減	22,924	9,434
預金の純増減(△)	31,970	52,917
譲渡性預金の純増減(△)	9,531	9,114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△39,390	1,236
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	66	38
コールローン等の純増(△)減	13,000	22,000
コールマネー等の純増減(△)	△32,665	△4,331
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△734	994
買入金銭債権の純増(△)減	—	△1,713
外国為替(資産)の純増(△)減	744	△2,665
外国為替(負債)の純増減(△)	△127	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△504	△266
資金運用による収入	39,444	37,207
資金調達による支出	△4,863	△3,682
その他	61	△627
小計	9,486	101,776
法人税等の還付額	1,184	130
法人税等の支払額	△232	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,438	101,684

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△370,253	△358,000
有価証券の売却による収入	227,619	195,984
有価証券の償還による収入	139,667	115,528
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,052	△1,244
有形固定資産の売却による収入	39	127
無形固定資産の取得による支出	△365	△896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△48,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△888	△1,328
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△178	△6
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,014	51,834
現金及び現金同等物の期首残高	59,848	62,863
現金及び現金同等物の期末残高	62,863	114,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 7 社

連結子会社名は「企業集団等の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 非連結子会社 1 社

十八キャピタル投資事業有限責任組合長崎 1 号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社

十八キャピタル投資事業有限責任組合長崎 1 号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 7 社

4. 会計基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	19～50 年
そ	の	他
		3～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,196 百万円であります。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
----------	--

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社については、該当事項はありません。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、平成20年3月末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は124百万円多く計上されております。

(13) リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社については、該当事項はありません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金27百万円を含んでおります。
2. 貸出金及びその他資産(以下、貸出金等という。)のうち、破綻先債権額は1,504百万円、延滞債権額は39,633百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。

3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は8,510百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,873百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してお

りますが、その額面金額は8,998百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、24,916百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	127,818 百万円
リース投資資産	4,252 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,541 百万円
借入金	2,386 百万円
債券貸借取引受入担保金	12,701 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券48,962百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は579百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、409,471百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが402,992百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,643 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 36,712 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,281 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,872百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、株式等償却 1,653 百万円及び株式等売却損 776 百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落及び貸与資産の未使用等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について「減損損失」として特別損失に 1,117 百万円を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
長崎県内	事業用資産等	土地建物等	2
	遊休資産	土地建物等	240
長崎県外	事業用資産等	土地建物	801
	遊休資産	土地建物	73

事業用資産については、営業店単位（ただし、個人特化店・出張所等は母店と連携して営業を行っており相互補完関係が強いので、母店と一体として）をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額及び使用価値によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 1.75% で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	18,735 百万円
その他有価証券評価差額金	18,747 百万円
繰延ヘッジ損益	△12 百万円

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	24,702 百万円
親会社株主に係る包括利益	24,599 百万円
少数株主に係る包括利益	103 百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	180,717	—	—	180,717	
合 計	180,717	—	—	180,717	
自己株式					
普通株式	3,308	25	1	3,332	(注)
合 計	3,308	25	1	3,332	

(注) 1 変動理由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

25 千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少

1 千株

2 上記以外に、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	798百万円	4円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	532百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日
合 計		1,330百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	886百万円	利益剰余金	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定 115,032 百万円

当座預け金 △ 117 百万円

普通預け金 △ 94 百万円

定期預け金 △ 120 百万円

その他預け金 △ 1 百万円

現金及び現金同等物 114,697 百万円

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	42,477	43,676	1,198
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	40,224	40,974	749
	その他	—	—	—
	小計	82,702	84,650	1,948
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,388	7,309	△79
	その他	—	—	—
	小計	7,388	7,309	△79
合計		90,091	91,960	1,868

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,358	9,100	3,257
	債券	591,181	578,934	12,246
	国債	341,666	334,258	7,408
	地方債	142,031	138,436	3,595
	短期社債	—	—	—
	社債	107,482	106,239	1,242
	その他	59,733	58,131	1,602
	外国債券	58,442	56,897	1,544
	その他	1,291	1,233	57
	小計	663,272	646,165	17,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,881	24,260	△5,379
	債券	73,150	73,642	△491
	国債	46,754	46,931	△177
	地方債	14,515	14,654	△138
	短期社債	—	—	—
	社債	11,880	12,056	△176
	その他	46,377	49,035	△2,658
	外国債券	34,523	35,336	△813
	その他	11,853	13,698	△1,844
	小計	138,408	146,937	△8,529
合計		801,680	793,103	8,577

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,341	305	1,064
債券	212,183	1,656	452
国債	170,173	963	451
地方債	39,479	662	—
短期社債	—	—	—
社債	2,531	31	1
その他	20,148	268	582
外国債券	16,721	198	79
その他	3,426	70	503
合計	240,673	2,230	2,098

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、①時価が取得原価に比べて 50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性がある则认为される場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、137 百万円（うち、株式 137 百万円）であります。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	42,388	44,578	2,190
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	38,197	39,233	1,036
	その他	—	—	—
	小計	80,586	83,812	3,226
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	9,829	9,770	△59
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	300	299	△0
	その他	—	—	—
	小計	10,129	10,069	△60
合計		90,715	93,881	3,165

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,919	6,874	2,045
	債券	581,199	569,261	11,937
	国債	360,307	352,619	7,688
	地方債	135,688	132,233	3,454
	短期社債	—	—	—
	社債	85,203	84,408	795
	その他	55,283	53,764	1,519
	外国債券	53,352	51,941	1,410
	その他	1,931	1,822	108
	小計	645,402	629,900	15,502
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	16,103	22,366	△6,263
	債券	134,713	135,777	△1,064
	国債	81,385	81,917	△532
	地方債	17,226	17,425	△198
	短期社債	—	—	—
	社債	36,101	36,434	△333
	その他	41,914	43,658	△1,744
	外国債券	33,020	33,762	△741
	その他	8,893	9,896	△1,002
	小計	192,731	201,803	△9,072
合計		838,133	831,703	6,429

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,935	152	771
債券	156,289	737	692
国債	146,710	731	542
地方債	8,690	1	—
短期社債	—	—	—
社債	888	4	150
その他	21,873	150	456
外国債券	19,428	90	252
その他	2,445	59	203
合計	182,099	1,040	1,920

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについては、①時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性がある则认为される場合を除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,616百万円（うち株式1,468百万円、その他証券148百万円）であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	45,533	5,981	583	52,098	889	52,988	—	52,988
セグメント間の 内部経常収益	216	567	104	887	2,403	3,291	△3,291	—
計	45,749	6,548	688	52,986	3,293	56,279	△3,291	52,988
セグメント利益	6,609	297	487	7,394	199	7,594	23	7,617
セグメント資産	2,382,555	17,836	4,811	2,405,203	5,740	2,410,944	△19,289	2,391,654
セグメント負債	2,265,449	16,571	3,797	2,285,818	3,973	2,289,791	△17,430	2,272,361
その他の項目								
減価償却費	2,910	46	10	2,967	10	2,978	509	3,487
資金運用収益	36,688	97	5	36,791	298	37,089	△138	36,950
資金調達費用	2,964	215	0	3,180	36	3,216	△138	3,078
特別利益	5,813	37	37	5,888	3	5,892	△581	5,311
特別損失	1,162	—	—	1,162	1	1,163	—	1,163
(減損損失)	1,117	—	—	1,117	—	1,117	—	1,117
税金費用	42	2	50	95	21	117	—	117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,075	63	—	2,139	1	2,141	—	2,141

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去3,291百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去19,289百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去17,430百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	25,637	12,235	7,002	5,884	2,227	52,988

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減損損失	1,117	—	—	1,117	—	1,117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	639.70	663.22
1株当たり当期純利益金額	円	32.93	38.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,549	119,292
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,059	1,647
(うち少数株主持分)	1,059	1,647
普通株式に係る連結会計年度末の純 資産額(百万円)	113,489	117,645
1株当たり純資産額の算定に用いら れた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	177,408	177,384

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,858	6,867
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,858	6,867
普通株式の期中平均株式数	千株	177,881	177,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		平成17年11月発行の新 株予約権方式によるスト ック・オプション(新株予 約権の目的となる株式の 数2,280千株)	—

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純利益金額を下回らない(希薄化効果を有しない)ので、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,040	114,827
現金	47,790	50,111
預け金	15,250	64,716
コールローン	22,000	—
買入金銭債権	—	1,713
商品有価証券	101	93
商品国債	98	79
商品地方債	3	13
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	894,954	932,096
国債	430,698	493,911
地方債	156,547	152,914
社債	166,968	159,798
株式	34,344	28,041
その他の証券	106,395	97,430
貸出金	1,285,298	1,276,210
割引手形	8,664	8,765
手形貸付	50,772	45,921
証書貸付	1,052,809	1,050,662
当座貸越	173,051	170,861
外国為替	1,120	3,785
外国他店預け	1,010	3,436
買入外国為替	27	232
取立外国為替	82	116
その他資産	20,197	6,051
前払費用	19	10
未収収益	3,133	2,791
金融派生商品	446	237
その他の資産	16,597	3,012
有形固定資産	40,337	38,879
建物	9,445	8,948
土地	27,195	26,131
リース資産	862	1,485
建設仮勘定	6	—
その他の有形固定資産	2,827	2,314
無形固定資産	5,042	4,406
ソフトウェア	4,683	3,716
リース資産	171	418
その他の無形固定資産	187	271

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	16,671	13,003
支払承諾見返	9,957	8,919
貸倒引当金	△28,839	△22,148
投資損失引当金	△617	△284
資産の部合計	2,334,265	2,382,555
負債の部		
預金	2,057,909	2,110,944
当座預金	90,680	95,692
普通預金	967,328	1,034,297
貯蓄預金	56,994	56,074
通知預金	6,985	5,872
定期預金	876,851	876,380
その他の預金	59,068	42,627
譲渡性預金	57,997	67,111
コールマネー	15,140	10,809
債券貸借取引受入担保金	11,706	12,701
借入金	14,668	15,328
借入金	14,668	15,328
外国為替	50	58
売渡外国為替	50	58
未払外国為替	0	0
社債	8,000	8,000
その他負債	26,678	12,631
未払法人税等	149	143
未払費用	2,457	1,867
前受収益	989	891
金融派生商品	1,359	1,732
リース債務	1,085	1,998
その他の負債	20,636	5,997
役員賞与引当金	55	62
退職給付引当金	9,491	9,401
偶発損失引当金	1,506	1,557
睡眠預金払戻損失引当金	219	242
再評価に係る繰延税金負債	8,095	7,680
支払承諾	9,957	8,919
負債の部合計	2,221,479	2,265,449

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	20,283	20,282
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	368	368
利益剰余金	54,995	61,264
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	47,463	53,733
別途積立金	40,000	45,000
固定資産圧縮積立金	135	135
土地特別積立金	158	158
繰越利益剰余金	7,169	8,438
自己株式	△1,539	△1,545
株主資本合計	98,143	104,407
その他有価証券評価差額金	5,108	3,829
繰延ヘッジ損益	△695	△791
土地再評価差額金	10,229	9,661
評価・換算差額等合計	14,642	12,698
純資産の部合計	112,785	117,106
負債及び純資産の部合計	2,334,265	2,382,555

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	49,463	45,749
資金運用収益	39,103	36,688
貸出金利息	27,784	25,378
有価証券利息配当金	11,234	11,162
コールローン利息	61	82
預け金利息	0	0
その他の受入利息	22	64
役務取引等収益	6,471	6,479
受入為替手数料	2,681	2,567
その他の役務収益	3,790	3,912
その他業務収益	2,366	1,618
外国為替売買益	88	111
商品有価証券売買益	8	6
国債等債券売却益	1,876	887
金融派生商品収益	391	612
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,522	962
株式等売却益	356	182
金銭の信託運用益	16	22
その他の経常収益	1,149	756
経常費用	42,080	39,140
資金調達費用	4,379	2,964
預金利息	3,093	1,803
譲渡性預金利息	250	144
コールマネー利息	136	59
債券貸借取引支払利息	22	51
借入金利息	237	231
社債利息	235	235
金利スワップ支払利息	403	438
役務取引等費用	2,921	2,767
支払為替手数料	554	540
その他の役務費用	2,366	2,226
その他業務費用	2,833	1,665
国債等債券売却損	882	1,144
国債等債券償還損	1,950	520
営業経費	27,796	27,663
その他経常費用	4,149	4,080
貸出金償却	1,355	709
株式等売却損	1,216	776
株式等償却	157	1,639

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の経常費用	1,420	955
経常利益	7,383	6,609
特別利益	4,405	5,813
固定資産処分益	8	20
貸倒引当金戻入益	3,888	4,877
償却債権取立益	508	583
投資損失引当金戻入益	—	332
特別損失	1,715	1,162
固定資産処分損	67	44
減損損失	1,647	1,117
税引前当期純利益	10,073	11,260
法人税、住民税及び事業税	37	42
法人税等調整額	4,090	4,186
法人税等合計	4,128	4,228
当期純利益	5,945	7,032

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,404	24,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,404	24,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,914	19,914
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,914	19,914
其他資本剰余金		
前期末残高	369	368
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	368	368
資本剰余金合計		
前期末残高	20,283	20,283
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,283	20,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,531	7,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,531	7,531
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	54,750	40,000
当期変動額		
別途積立金の積立		5,000
別途積立金の取崩	△14,750	
当期変動額合計	△14,750	5,000
当期末残高	40,000	45,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	135	135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135	135
土地特別積立金		
前期末残高	158	158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	158	158
繰越利益剰余金		
前期末残高	△13,148	7,169
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,945	7,032
土地再評価差額金の取崩	513	567
別途積立金の積立		△5,000
別途積立金の取崩	14,750	
当期変動額合計	20,318	1,269
当期末残高	7,169	8,438
利益剰余金合計		
前期末残高	49,427	54,995
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,945	7,032
土地再評価差額金の取崩	513	567
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	5,568	6,269
当期末残高	54,995	61,264
自己株式		
前期末残高	△1,363	△1,539
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△176	△5
当期末残高	△1,539	△1,545
株主資本合計		
前期末残高	92,752	98,143
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,945	7,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	513	567
当期変動額合計	5,390	6,263
当期末残高	98,143	104,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,639	5,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,747	△1,279
当期変動額合計	18,747	△1,279
当期末残高	5,108	3,829
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△683	△695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△96
当期変動額合計	△12	△96
当期末残高	△695	△791
土地再評価差額金		
前期末残高	10,742	10,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△513	△567
当期変動額合計	△513	△567
当期末残高	10,229	9,661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,580	14,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,222	△1,943
当期変動額合計	18,222	△1,943
当期末残高	14,642	12,698

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	89,172	112,785
当期変動額		
剰余金の配当	△890	△1,330
当期純利益	5,945	7,032
自己株式の取得	△178	△6
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	513	567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,222	△1,943
当期変動額合計	23,613	4,320
当期末残高	112,785	117,106

6. 役員の異動について

本年6月23日(木)開催予定の定時株主総会および同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に、以下のとおり、代表執行役および役員の異動を内定しましたので、お知らせいたします。

(1) 代表執行役の異動について(平成23年6月23日付)

【氏名】	【新役職名】	【現役職名】
みやはら やすじろう 宮原 泰治郎	取締役監査委員長	取締役代表執行役専務

(2) 役員の異動について(平成23年6月23日付)

1. 取締役候補者(7名) (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	みやわき まさとし 宮脇 雅俊	取締役 指名・報酬委員長 代表執行役頭取
取締役	もり たくじろう 森 拓二郎	取締役 常務執行役
取締役	おがわ ひろし 小川 洋	取締役 常務執行役
取締役(新任)	もり かつなり 森 甲成	執行役 審査部長
取締役	みやはら やすじろう 宮原 泰治郎	取締役 代表執行役専務
社外取締役	なんじょう ひろし 南條 宏	社外取締役 指名・監査・報酬委員
社外取締役	さい とう ひろし 齋藤 寛	社外取締役 指名・監査・報酬委員

2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会終了後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名	【監査委員会】3名	【報酬委員会】3名
委員長 宮脇 雅俊	委員長 宮原 泰治郎(新任)	委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏	委員 南條 宏	委員 南條 宏
委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛

3. 執行役候補者（9名）※印は取締役兼任

(株主総会終了後の取締役会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役頭取	みやわき 宮脇 まさとし 雅俊	代表執行役頭取
※常務執行役	もり 森 たくじろう 拓二郎	常務執行役
※常務執行役	おがわ 小川 ひろし 洋	常務執行役
※常務執行役（昇任）	もり 森 かつなり 甲成	執行役 審査部長
常務執行役（昇任）	まつもと 松本 よしあき 由昭	執行役 佐世保支店長
執行役	しらいし 白石 さとし 智史	執行役 市場営業部長
執行役	たていわ 立岩 りょういち 良一	執行役 福岡支店長
執行役	ふくとみ 福富 たかし 卓	執行役 本店営業部長
執行役（新任）	なかしま 中島 ひろあき 博明	融資企画部長

4. 退任予定取締役

現取締役監査委員長 しのはら 篠原 しゅんいち 俊一

なお、篠原 俊一は株式会社長崎経済研究所 代表取締役社長に就任予定です。

以上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし

宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)

生 年 月 日 昭和19年10月4日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和43年4月当行入行

観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て平成21年6月より現職

もり たくじろう

森 拓二郎 (現 取締役常務執行役)

生 年 月 日 昭和30年2月28日生

出 身 地 長崎県

学 歴 九州大学経済学部卒

略 歴 昭和53年4月当行入行

佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長を経て平成22年6月より現職

おがわ ひろし

小川 洋 (現 取締役常務執行役)

生 年 月 日 昭和31年1月6日生

出 身 地 長崎県

学 歴 慶應義塾大学商学部卒

略 歴 昭和53年4月当行入行

桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、執行役人事部長を経て平成22年6月より現職

もり かつなり

森 甲成 (現 執行役審査部長)

生 年 月 日 昭和32年6月13日生

出 身 地 長崎県

学 歴 九州大学法学部卒

略 歴 昭和55年4月当行入行

大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、融資企画部長、審査部長を経て平成22年6月より現職

みやはら やすじろう

宮原 泰治郎 (現 取締役代表執行役専務)

生 年 月 日 昭和24年1月17日生

出 身 地 長崎県

学 歴 長崎大学経済学部卒

略 歴 昭和46年4月当行入行

大阪支店長、取締役総合企画部長、取締役佐世保支店長、常務取締役、取締役常務執行役を経て平成20年6月より現職

なんじょう ひろし

南 條 宏 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和15年6月1日生

出 身 地 熊本県

学 歴 大分大学経済学部卒

略 歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社
三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て
平成19年6月より現職

さいとう ひろし

齋 藤 寛 (現 社外取締役指名・監査・報酬委員)

生 年 月 日 昭和12年1月5日生

出 身 地 長野県

学 歴 東北大学医学部卒

東北大学大学院医学研究科博士課程修了

略 歴 昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手
環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て
平成21年6月より現職

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役指名・報酬委員長 代表執行役頭取)
取締役略歴に同じ

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役常務執行役)
取締役略歴に同じ

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)
取締役略歴に同じ

もり かつなり
森 甲成 (現 執行役審査部長)
取締役略歴に同じ

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 執行役佐世保支店長)
生 年 月 日 昭和31年7月6日生
出 身 地 長崎県
学 歴 関西大学経済学部卒
略 歴 昭和54年4月当行入行
多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長を経て
平成21年6月より現職

しらいし さとし
白石 智史 (現 執行役市場営業部長)
生 年 月 日 昭和30年8月24日生
出 身 地 長崎県
学 歴 長崎大学経済学部卒
略 歴 昭和53年4月当行入行
佐世保駅前支店長、思案橋支店長、執行役福岡支店長を経て
平成21年6月より現職

たていわ りょういち
立岩 良一 (現 執行役福岡支店長)
生 年 月 日 昭和31年9月23日生
出 身 地 長崎県
学 歴 同志社大学経済学部卒
略 歴 昭和54年4月当行入行
諫早駅前支店長、企業支援部長、法人ソリューション部長、
営業統括部長を経て
平成21年6月より現職

ふくとみ たかし
 福 富 卓 (現 執行役本店営業部長)
 生 年 月 日 昭和34年4月27日生
 出 身 地 長崎県
 学 歴 山口大学経済学部卒
 略 歴 昭和57年4月当行入行
 大野支店長、秘書室長、営業統括部長を経て
 平成22年6月より現職

なかしま ひろあき
 中 島 博 明 (現 融資企画部長)
 生 年 月 日 昭和34年8月13日生
 出 身 地 長崎県
 学 歴 長崎大学経済学部卒
 略 歴 昭和57年4月当行入行
 西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長を経て
 平成21年6月より現職